



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
 コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03)6870-3802
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,478	13.1	5,852	34.4	5,727	32.8	3,855	40.9
28年3月期	26,053	20.4	4,355	29.9	4,313	29.0	2,737	38.0
(注) 包括利益	29年3月期 4,139百万円 (60.8%)		28年3月期 2,573百万円 (19.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	95.50	—	29.1	23.5	19.9
28年3月期	67.34	—	23.2	20.3	16.7
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 △89百万円		28年3月期 △50百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,779	14,712	54.8	363.65
28年3月期	22,002	11,927	53.9	293.59
(参考) 自己資本	29年3月期 14,682百万円		28年3月期 11,853百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,765	△906	△1,214	11,896
28年3月期	3,941	33	△2,527	8,262

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	33.50	33.50	1,352	49.8	11.6
29年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	1,941	50.3	14.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	57.00	57.00		50.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	15.0	2,800	11.0	2,770	10.6	1,820	8.0	45.08
通期	35,000	18.7	7,000	19.6	6,950	21.3	4,600	19.3	113.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	45,144,000株	28年3月期	45,144,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,767,680株	28年3月期	4,767,630株
③ 期中平均株式数	29年3月期	40,376,348株	28年3月期	40,653,419株

(注) 当社は当連結会計年度より「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,831	12.0	5,767	25.9	5,792	23.7	3,704	18.8
28年3月期	21,277	17.0	4,580	38.3	4,681	39.8	3,117	59.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	91.76	—
28年3月期	76.69	—

(注) 「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,400	14,901	58.7	369.06
28年3月期	21,273	12,195	57.3	302.06

(参考) 自己資本 29年3月期 14,901百万円 28年3月期 12,195百万円

(注) 「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成29年5月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイト(<https://bs.benefit-one.co.jp/BE-ONE/IR/index.html>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、企業収益や雇用情勢の改善の動きが示すように、緩やかな回復基調が続いています。一方、海外では全体としては緩やかな回復が見られるものの、米国における金融政策の影響や中国を始めアジア新興国経済の先行き等に留意が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは福利厚生事業で培ったサービスインフラを有効に活用しながら法人向け及び個人向けに事業を展開するとともに、国内で培った事業モデルの海外展開も推進しております。

主力の「福利厚生事業」においては、経営の効率化や従業員の満足度向上施策として、引き続き民間企業・官公庁への提案営業を積極的に行うとともに中堅・中小企業の開拓にも注力し、導入企業数が順調に拡大しました。

報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」においては既存顧客を中心にポイントの付与・交換が進み、疾病予防のための健康支援を行う「ヘルスケア事業」においては取引条件の見直しや業務標準化等により収益が大幅に改善しました。個人会員向けに割引サービスを提供する「パーソナル事業」では協業先との販売計画が未達となりましたが、単価や原価の見直し等の企業努力を行い、連結全体で影響を吸収しました。

主力事業が順調に拡大し、業績をけん引した結果、当連結会計年度の売上高は29,478百万円（前期比13.1%増）、営業利益は5,852百万円（前期比34.4%増）、経常利益は5,727百万円（前期比32.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,855百万円（前期比40.9%増）となりました。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、株式を追加取得したREWARDZ PRIVATE LIMITEDを連結の範囲に含めております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して4,776百万円増加し、26,779百万円となりました。

流動資産は、4,086百万円増加し、20,267百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加2,608百万円、たな卸資産の増加427百万円、預け金の増加1,000百万円等によるものであります。

また、固定資産は、690百万円増加し、6,512百万円となりました。これは主に新規取得等による投資有価証券の増加615百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して1,992百万円増加し、12,067百万円となりました。

流動負債は、1,707百万円増加し、11,138百万円となりました。これは主に買掛金の増加243百万円、未払金の増加253百万円、前受金の増加626百万円等によるものであります。

また、固定負債は、284百万円増加し、928百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比して2,784百万円増加し、14,712百万円となりました。これは主に当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益3,855百万円および配当金の支払1,352百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.9%から54.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比して3,633百万円増加し、11,896百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,765百万円の増加（前連結会計年度は3,941百万円の増加）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,737百万円（同4,311百万円）、減価償却費714百万円（同722百万円）、前受金の増加額619百万円（同615百万円の増加）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、たな卸資産の増加427百万円（同24百万円の減少）、法人税等の支払1,870百万円（同1,413百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは906百万円の減少（同33百万円の増加）となりました。

資金減少の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得556百万円（同806百万円）、投資有価証券の取得363百万円（同287百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,214百万円の減少（同2,527百万円の減少）となりました。

資金減少の主な内訳は、配当金の支払1,351百万円（同983百万円）等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、雇用や所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果を反映した緩やかな回復期待があると認識しています。官民挙げての働き方改革や健康経営などの広がりが追い風となり、福利厚生アウトソーシングについては、大手企業・官公庁マーケットでの堅調な受注を見込むとともに、中堅・中小企業の開拓にも一層注力してまいります。また、インセンティブ事業、ヘルスケア事業では市場拡大が続き業績拡大に寄与、パーソナル事業でも新たな協業モデルで再び成長寄与を見込んでおります。あわせて、新たな事業の創出やグローバル展開の加速、働き方の改革による生産性の向上等に積極的に取り組むことで、当社の企業価値をさらに高めてまいります。

次期の連結業績予想としては、売上高は35,000百万円（当期比18.7%増）、営業利益は7,000百万円（当期比19.6%増）、経常利益は6,950百万円（当期比21.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,600百万円（当期比19.3%増）と増収増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,787	7,396
受取手形及び売掛金	4,556	4,456
たな卸資産	567	994
繰延税金資産	104	78
預け金	3,500	4,501
前払費用	829	731
未収入金	987	1,186
その他	866	945
貸倒引当金	△19	△21
流動資産合計	16,180	20,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,124	1,133
減価償却累計額	△460	△519
建物及び構築物 (純額)	664	614
土地	602	602
リース資産	433	645
減価償却累計額	△248	△325
リース資産 (純額)	185	320
その他	563	578
減価償却累計額	△411	△448
その他 (純額)	152	129
有形固定資産合計	1,604	1,667
無形固定資産		
のれん	100	176
ソフトウェア	1,582	1,550
リース資産	-	54
その他	14	14
無形固定資産合計	1,696	1,795
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351	1,966
繰延税金資産	230	151
その他	943	985
貸倒引当金	△5	△54
投資その他の資産合計	2,521	3,048
固定資産合計	5,821	6,512
資産合計	22,002	26,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,158	2,402
短期借入金	-	267
リース債務	72	123
未払法人税等	1,070	1,224
賞与引当金	21	17
未払金	2,218	2,472
前受金	2,939	3,566
預り金	517	708
その他	431	355
流動負債合計	9,431	11,138
固定負債		
リース債務	127	288
ポイント引当金	431	483
従業員株式給付引当金	-	34
役員株式給付引当金	-	28
その他	84	94
固定負債合計	643	928
負債合計	10,074	12,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,467	1,636
利益剰余金	11,813	14,316
自己株式	△3,194	△3,372
株主資本合計	11,614	14,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	542
為替換算調整勘定	50	32
その他の包括利益累計額合計	239	575
非支配株主持分	73	29
純資産合計	11,927	14,712
負債純資産合計	22,002	26,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	26,053	29,478
売上原価	15,812	17,450
売上総利益	10,241	12,027
販売費及び一般管理費	5,885	6,175
営業利益	4,355	5,852
営業外収益		
受取利息	36	28
受取配当金	9	13
その他	6	6
営業外収益合計	53	49
営業外費用		
コミットメントフィー	11	11
持分法による投資損失	50	89
為替差損	26	-
貸倒引当金繰入額	-	52
その他	6	21
営業外費用合計	94	173
経常利益	4,313	5,727
特別利益		
固定資産売却益	4	-
投資有価証券売却益	10	9
特別利益合計	15	9
特別損失		
投資有価証券評価損	17	-
特別損失合計	17	-
税金等調整前当期純利益	4,311	5,737
法人税、住民税及び事業税	1,682	1,979
法人税等調整額	△48	△50
法人税等合計	1,633	1,928
当期純利益	2,678	3,809
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△59	△46
親会社株主に帰属する当期純利益	2,737	3,855

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,678	3,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	353
為替換算調整勘定	△14	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△1
その他の包括利益合計	△104	330
包括利益	2,573	4,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,636	4,191
非支配株主に係る包括利益	△63	△51

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,527	1,467	10,135	△1,730	11,400
当期変動額					
剰余金の配当			△983		△983
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,737		2,737
連結範囲の変動			△76		△76
自己株式の取得				△1,464	△1,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,677	△1,464	213
当期末残高	1,527	1,467	11,813	△3,194	11,614

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	271	51	322	148	11,871
当期変動額					
剰余金の配当					△983
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,737
連結範囲の変動					△76
自己株式の取得					△1,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△82	△0	△82	△74	△157
当期変動額合計	△82	△0	△82	△74	55
当期末残高	189	50	239	73	11,927

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,527	1,467	11,813	△3,194	11,614
当期変動額					
剰余金の配当			△1,352		△1,352
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,855		3,855
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		177		52	229
株式給付信託による 自己株式の取得				△229	△229
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△6			△6
連結子会社の増資による 持分の増減		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	168	2,503	△177	2,493
当期末残高	1,527	1,636	14,316	△3,372	14,107

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	189	50	239	73	11,927
当期変動額					
剰余金の配当					△1,352
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,855
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					229
株式給付信託による 自己株式の取得					△229
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△6
連結子会社の増資による 持分の増減					△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	353	△17	335	△44	290
当期変動額合計	353	△17	335	△44	2,784
当期末残高	542	32	575	29	14,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,311	5,737
減価償却費	722	714
のれん償却額	82	90
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	34
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	28
ポイント引当金の増減額(△は減少)	49	51
固定資産売却損益(△は益)	△4	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	17	-
持分法による投資損益(△は益)	50	89
受取利息及び受取配当金	△46	△42
支払利息	2	6
売上債権の増減額(△は増加)	△923	109
たな卸資産の増減額(△は増加)	24	△427
前払費用の増減額(△は増加)	△230	98
未収入金の増減額(△は増加)	188	△196
仕入債務の増減額(△は減少)	40	244
未払金の増減額(△は減少)	436	252
前受金の増減額(△は減少)	615	619
預り金の増減額(△は減少)	95	191
その他	△105	7
小計	5,316	7,597
利息及び配当金の受取額	41	44
利息の支払額	△2	△5
法人税等の支払額	△1,413	△1,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,941	5,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113	△32
有形固定資産の売却による収入	858	-
無形固定資産の取得による支出	△693	△523
無形固定資産の売却による収入	4	-
投資有価証券の取得による支出	△287	△363
投資有価証券の売却による収入	91	90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	-	△81
その他	171	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	33	△906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	252
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△79	△84
配当金の支払額	△983	△1,351
自己株式の取得による支出	△1,464	△230
自己株式の売却による収入	-	229
その他	-	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,527	△1,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,415	3,633
現金及び現金同等物の期首残高	6,669	8,262
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	178	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,262	11,896

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心として会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	293.59円	363.65円
1株当たり当期純利益金額	67.34円	95.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度より「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、「株式給付信託(J-E S O P)」は42,845株、「株式給付信託(B B T)」は35,055株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(J-E S O P)」は42,845株、「株式給付信託(B B T)」は35,055株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,737	3,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,737	3,855
普通株式の期中平均株式数(株)	40,653,419	40,376,348

(重要な後発事象)

該当事項はありません。